



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月6日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4430 URL <https://www.tokai-soft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀和
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画室 室長 (氏名) 市野 雄志 TEL 052-300-8330
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の業績 (2022年6月1日～2023年2月28日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	5,707	4.6	675	34.7	675	38.1	453	39.1
2022年5月期第3四半期	5,459	12.2	501	40.5	489	21.8	326	23.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	95.44	—
2022年5月期第3四半期	66.30	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	7,302	4,515	61.8
2022年5月期	7,811	4,082	52.3

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 4,515百万円 2022年5月期 4,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日 (2023年4月6日) 公表しました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年5月期の業績予想 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	5.4	852	26.5	850	29.1	565	27.6	119.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 業績予想の修正については、本日 (2023年4月6日) 公表しました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年5月期3Q	4,920,300株	2022年5月期	4,920,300株
2023年5月期3Q	157,350株	2022年5月期	176,110株
2023年5月期3Q	4,754,703株	2022年5月期3Q	4,919,992株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進み景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻長期化による原材料・エネルギー価格の高騰が輸入物価や消費者物価に影響を与え、世界的にはインフレ抑制のための金融引き締めに舵を切った海外景気の動向及び日本経済への影響に対し引き続き注視する必要があります。

当第3四半期累計期間における当社の属するソフトウェア業界は、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた事業構造の変革や拡大、競争力の強化を狙う製品開発や設備投資のデジタル化(DX)の動きは継続し、SDGsの関心の高まりと合わせて今後も大きく増加する傾向にあり、関連する当社事業分野におけるソフトウェア開発に係る需要についても持続的拡大が期待されます。当社は今後も経営を取り巻く環境の変化を注視しながら、国内企業のシステム投資意欲の高まりを商機と捉え事業の拡大を目指して参ります。

当第3四半期累計期間における各事業分野の事業の状況と取り組みについて、以下に記載いたします。

1) 組込み関連事業につきましては、大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストの推進や国際的なカーボンニュートラルの流れを受けて、車載向け組込み関連開発の需要は順調に拡大を続け、自動運転、AUTOSAR、モデルベース等の技術を活用した開発案件に加えCASE(繋がる車・自動運転・カーシェア・電動化)分野の開発案件も増加傾向にあり、売上は引き続き堅調に推移しました。今後もCASE分野を中心に更なるスキル習得と開発体制強化を進め、主要顧客の開発計画や予算の執行状況等に十分な注意を払いながら業績拡大を目指して参ります。民生・産業機器に係る組込み関連開発においては、機器メーカーの新製品開発や製品改良、製品開発の計画に前期以降の慎重な姿勢があったものの、企業の中長期の競争力の要である製品力強化を目的とする製品開発・改良に係る開発需要は回復の兆しの一部で見られるため、車載向け組込み関連開発と同じく、顧客の開発投資の動向に十分な注意を払いながら、開発体制を強化し業績拡大を目指して参ります。

2) 製造・流通及び業務システム関連事業につきましては、生産管理パッケージソフトウェア及び製造実行管理パッケージソフトウェアの関連開発の売上を中心に当該関連開発の売上は順調に推移しました。また、国内製造業の競争力強化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資は引き続き活発な状況にあり、産業系システム関連開発の売上についても堅調に推移いたしました。今後は、事業のデジタル化とSDGsの関心の高まりによる企業の取り組みは加速し、加えて本事業分野の製品開発においても競争力の強化を目的としたソフトウェアファーストの考え方が浸透すると思われま。当社は現在の事業環境を商機と捉え、DX支援ソリューション「+FORCE」の活用等、提案活動の強化と、当該関連開発の開発体制の強化と集中により、業績の拡大を目指して参ります。

3) 金融・公共関連事業につきましては、前期から継続の採算性の低い案件により収益性が一時的に低下したものの、引き続き公共関連開発を一次請けする国内大手SIerと当社の良好な関係を軸に、大型案件の機能強化や改修を積極的に受注したことにより、開発案件の売上は堅調に推移しました。今後は既開発案件の改修・改造に加え、2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化(デジタル・ガバメント実行計画等)」の関連案件を視野に、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参ります。

4) 全社的取り組みにつきましては、システム開発が複雑化・大規模化する中で業績拡大や付加価値の向上が期待される反面、トラブル発生時の損失リスクの拡大も懸念されることから、品質管理手法の更なる進化と品質管理体制の強化を行い、トラブルの再発防止・未然防止に努めたことで収益面に対して一定の効果が得られました。引き続き品質管理に注力しながら更なる生産性向上と収益面の改善に努めて参ります。また、ソフトウェア業界の明るい見通しの一方で懸念されているのがIT人材の不足であります。労働集約型の産業であるソフトウェア業にとって人材の確保は不可欠であり、当社では人材を資本と捉え、成長分野への人材シフトや事業環境の変化・新しい技術の流れへの対応を目的とした開発者のリスクリング等、教育投資を強化して参ります。また、教育投資と併せて、人材確保のための新卒・経験者採用やM&Aに対する投資を引き続き強化して参ります。

なお、当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社事業区分別の経営成績について、以下に記載いたします。

<組込み関連事業>

事業環境は引き続き堅調に推移しておりますが、成長分野への人材シフトや中長期的な業績拡大を目的とした開発者のリスクリング実施の影響により、組込み関連事業の売上高は、1,949,138千円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

<製造・流通及び業務システム関連事業>

国内の製造・流通業における設備投資や関連する製造関連業務システム開発は、引き続きメーカーを中心とした積極投資により堅調な状況を維持し、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、2,937,568千円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

<金融・公共関連事業>

公共関連開発に係る受注及び売上はコロナ禍においても堅調を維持し、受注・開発体制も適切に対応できた結果、金融・公共関連事業の売上高は、820,906千円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高5,707,612千円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益675,754千円（前年同四半期比34.7%増）、経常利益675,231千円（前年同四半期比38.1%増）、四半期純利益453,804千円（前年同四半期比39.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ508,746千円減少の7,302,700千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が280,205千円増加した一方、現金及び預金が747,316千円減少、流動資産のその他に含めて表示している前払費用が25,611千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ942,084千円減少の2,786,929千円となりました。これは主に、未払法人税等が252,842千円減少、流動負債のその他に含めて表示している未払費用が399,237千円減少、未払消費税等が242,526千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ433,338千円増加の4,515,771千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が453,804千円増加、その他有価証券評価差額金が37,881千円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が75,907千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年7月14日に公表いたしました業績予想の数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年4月6日）公表しました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881,756	1,134,440
受取手形、売掛金及び契約資産	1,521,137	1,801,342
電子記録債権	60,297	90,679
商品	—	173
仕掛品	16,359	44,072
原材料及び貯蔵品	16,009	17,406
その他	99,141	78,521
流動資産合計	3,594,702	3,166,637
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,768,121	1,715,103
土地	1,805,219	1,805,219
その他（純額）	86,146	74,641
有形固定資産合計	3,659,487	3,594,964
無形固定資産		
投資その他の資産	78,184	79,742
繰延税金資産		
繰延税金資産	253,369	169,869
その他	225,703	291,488
投資その他の資産合計	479,073	461,357
固定資産合計	4,216,745	4,136,063
資産合計	7,811,447	7,302,700

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,911	234,875
1年内返済予定の長期借入金	326,429	331,080
未払法人税等	267,175	14,332
賞与引当金	—	217,037
製品保証引当金	298	4,352
受注損失引当金	26,020	989
その他	983,339	319,457
流動負債合計	1,841,173	1,122,125
固定負債		
長期借入金	1,365,902	1,139,554
退職給付引当金	367,651	367,079
役員退職慰労引当金	111,147	—
資産除去債務	31,210	31,359
その他	11,929	126,811
固定負債合計	1,887,840	1,664,804
負債合計	3,729,014	2,786,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,583	826,583
資本剰余金	943,729	943,072
利益剰余金	2,469,848	2,847,745
自己株式	△171,131	△152,915
株主資本合計	4,069,030	4,464,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,402	51,284
評価・換算差額等合計	13,402	51,284
純資産合計	4,082,432	4,515,771
負債純資産合計	7,811,447	7,302,700

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	5,459,031	5,707,612
売上原価	4,214,322	4,237,609
売上総利益	1,244,709	1,470,003
販売費及び一般管理費	742,942	794,249
営業利益	501,766	675,754
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2,357	2,584
受取手数料	818	839
その他	622	1,075
営業外収益合計	3,800	4,502
営業外費用		
支払利息	6,086	5,022
違約金	7,446	—
その他	2,964	1
営業外費用合計	16,497	5,024
経常利益	489,070	675,231
税引前四半期純利益	489,070	675,231
法人税、住民税及び事業税	170,593	154,629
法人税等調整額	△7,738	66,797
法人税等合計	162,855	221,427
四半期純利益	326,214	453,804

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期累計期間において、四半期純利益453,804千円を計上し、剰余金の配当75,907千円を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において利益剰余金が377,897千円増加し、当第3四半期会計期間末において利益剰余金が2,847,745千円になっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。